

中国税務速報

2023年11月17日

1. 【財政部 税務総局公告 2023 年第 51 号】 中外合作石油（ガス）田採掘企業リスト更新に関する通知

- 一. 『財政部 国家税務総局の輸出貨物役務増値税及び消費税政策に関する通知』（財税〔2012〕39号）添付資料3のうちの「二、海上石油天然ガス採掘企業の具体的範囲」に記載されている企業を調整します。具体的には次のとおりです。
 - (一) 「(一) 中国海洋石油総公司及びその傘下企業」から、中海石油（中国）有限公司荔湾作業公司および中海石油（中国）有限公司文昌 13-1/2 油田作業公司を削除する。
 - (二) 「(二) 中国海洋石油对外合作公司」に、博道長和石油有限公司、哈斯基石油作業（中国）有限公司、愛思開新技術株式会社、愛思開爾世恩株式会社を追加し、台南-潮汕石油作業有限公司を削除する。
 - (三) 「(四) 中国石油化工集团公司の傘下企業」の名称変更。「勝利石油管理局海洋钻井公司」を「中石化勝利石油工程有限公司海洋钻井会社」に、また、「中国石化集团上海海洋石油局」を「中国石化集团上海海洋石油局有限公司」に、さらに、「上海海洋石油勘探開発総公司」を「中石化海洋石油工程有限公司」に変更する。
- 二. 「財政部 国家税務総局による金融、不動産開発、教育補助サービス等に対する増値税政策の明確化に関する通知」（財税〔2016〕140号）第17条「中外合作石油（ガス）田採掘企業」は、上述の調整後の企業リストに基づき執行します。
- 三. 本通知は、上述企業の設立登記、抹消登記あるいは変更登記の日から執行します。

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c102416/c5215142/content.html>

2. 【国発〔2023〕17号】中国（新疆）自由貿易試験区の全体プラン

- 一. 投資の自由化・円滑化の推進を提案します。健全な外商投資サービス保障メカニズムを構築し、外商投資企業が法に基づいて公平に政府調達・入札・基準制定などに参画することを確実にし、条件を満たす企業が産業及び地域の発展政策を平等に享受することを支援します。外資研究開発センターの設立を奨励し、研究開発費・専任研究開発スタッフの数・設備購入等の面で参入障壁を引き下げます。
- 二. デジタル経済の革新的発展の促進を提案します。中小企業にデジタル変革に対する政策支援を提供し、企業のデジタル変革を加速します。ウルムチ地域と中央アジア諸国が法に基づき、データや情報の交換、協力などを秩序正しく展開することを支援します。
- 三. 金融サービスとオープンイノベーションを深化させ、国外金融機関が自由貿易試験区に法律・規定に基づいて、銀行、保険、証券等の法人金融機関を新設することを支援します。
- 四. 欧州とアジアを連結する総合物流ハブを建設し、物流・運輸サービスモデルを革新します。
- 五. セーフガードの面では、『プラン』は、自由貿易試験区内の総合保税区及び協力センターの実施範囲と税制政策の適用範囲に変更がないことを明確にしています。

https://www.gov.cn/zhengce/content/202310/content_6912936.htm